



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月12日

上場会社名 東和薬品株式会社

上場取引所 東

コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	42,927	13.3	6,081	33.7	7,715	62.2	5,311	59.1
2021年3月期第1四半期	37,900	33.4	4,547	△12.7	4,756	△10.0	3,337	△11.3

（注）包括利益 2022年3月期第1四半期 6,597百万円（206.7%） 2021年3月期第1四半期 2,151百万円（△43.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	107.92	105.53
2021年3月期第1四半期	67.82	62.70

（注）1. 2021年3月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	249,189	122,114	49.0
2021年3月期	245,668	116,599	47.5

（参考）自己資本 2022年3月期第1四半期 122,114百万円 2021年3月期 116,599百万円

（注）1. 2021年3月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	27.00	—	24.00	51.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期（予想）第2四半期末配当の内訳 普通配当24円00銭 記念配当3円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	80,550	7.9	8,410	△5.6	8,490	△4.1	5,800	△9.1	117.85
通期	165,000	6.5	17,400	△12.7	17,600	△5.8	12,000	△14.0	243.83

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	51,516,000株	2021年3月期	51,516,000株
2022年3月期1Q	2,301,475株	2021年3月期	2,301,475株
2022年3月期1Q	49,214,525株	2021年3月期1Q	49,214,207株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

Towa Pharma International Holdings, S.L.との企業結合について、企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前年同期との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。ワクチンの接種が開始される等対策が進みつつあり、極めて厳しい状況から持ち直しの動きが見られるものの、足元では新規感染者数が再び増加傾向となり一部地域で再度緊急事態宣言が発出される等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。世界各地域においても新型コロナウイルス感染症の感染拡大、都市封鎖等による経済の減速からワクチン接種が進んだこと等により回復基調となった期間でしたが、今後の感染再拡大等のリスクは依然残っております。

このような環境下で、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の感染拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微なものとなりました。今後の感染拡大の状況が長期化・深刻化した場合には、今後の当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるよう、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まり、これを受けて2018年4月の診療報酬改定以降、各種施策が講じられました。さらに2020年4月の診療報酬改定においても、引き続き「後発医薬品やバイオ後続品の使用促進」策が決まり、ジェネリック医薬品の普及が進んだ結果、2021年3月の数量シェアは80.1%(2021年1-3月期 日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。また、2021年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」では、「後発医薬品の品質及び安定供給の信頼性の確保、新目標についての検証、保険者の適正化の取り組みにも資する医療機関等の別の使用割合を含む実施状況の見える化を早期に実施し、バイオシミラーの医療費適正化効果を踏まえた目標設定の検討、新目標との関係を踏まえた後発医薬品調剤体制加算等の見直しの検討、フォーミュラリの活用等、更なる使用促進を図る。」との言及がありました。

一方、2019年10月と2020年4月に薬価改定が実施され、また、2020年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」を踏まえ、2021年4月にも薬価改定が行われました。このように、2021年度以降は2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定の実施により毎年薬価改定を行うという方針が決定しているため、今後医薬品業界にとって極めて厳しい状況が続くことが想定されます。

また、昨今の医薬品における品質や安定供給に関する各種問題により、ジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

以上のような状況のもと、当社グループにおいては、2021年5月に発表した「第5期 中期経営計画2021-2023 PROACTIVE II」（以下、「中期経営計画」という）に基づき、コア事業としての国内外のジェネリック医薬品事業において安定供給体制や品質保証体制の強化・幅広い医薬品の品揃え・製品総合力No.1の製品づくり等によりジェネリック医薬品事業の進化に尽力し、また、ジェネリック医薬品事業のみならず、健康関連事業の展開に向けて、各種課題に取り組んでおります。

ジェネリック医薬品事業においては、当社は医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際基準の導入や独自の制度・教育訓練で特にGMP三原則の中で示されている「人為的な誤りを最小限にすること」の意味することを正しく理解し、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。また、医療関係者向けに製品製造企業名の情報提供を開始する等、情報開示への取り組みも強化しております。

販売面では2021年6月に新製品6成分18品目を初年度3,570百万円の売上計画で販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は336成分767品目となりました。

また、海外市場での拡大と成長に向け、Towa Pharma International Holdings, S.L. (以下「Towa HD」という)を通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間における海外の売上高は8,899百万円となりました。今後もTowa HDが持つ、欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、さらなる事業展開を目指してまいります。

健康関連事業の展開においては、「健康長寿社会に対応した医療・介護の実現や、医療から未病のケア・予防へシフトする社会に貢献する」ことを課題として認識し、新たな技術の獲得及びまったく新しい知見や技術との融合を図りつつ、新しい医療体制に対応した健康に関連する新規事業の創出に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間では、クラウド型地域医療情報連携サービス「ヘルスケアパスポート」の協業販売にむけたTIS株式会社とのアライアンス契約を締結し、また京都市の医療・介護等の統合データ分析事業における生活習慣病に係る研究を当社、TIS株式会社、株式会社ヘルステック研究所にて共同で実施、さらに国立大学法人京都大学、株式会社ヘルステック研究所と服薬支援ツールを用いた実証実験を開始する等、医療・健康データを活用したヘルスケアサービスの提供を目指した取り組みを行いました。今後も「人々の健康に貢献する」という当社グループの理念のもと、健康関連事業の創出を目指してまいります。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、42,927百万円（前年同期比13.3%増）となりました。売上原価率は57.5%と前年同期比2.0ポイント改善し、売上総利益は18,248百万円（同18.8%増）となりました。また、販売費及び一般管理費については、12,166百万円（同12.5%増）となりました。その結果、営業利益は6,081百万円（同33.7%増）、経常利益は7,715百万円（同62.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,311百万円（同59.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、249,189百万円となり、前連結会計年度末比3,520百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,232百万円、流動資産のその他の増加1,680百万円などであります。

負債につきましては、127,074百万円となり、前連結会計年度末比1,994百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少1,793百万円であります。

純資産につきましては、122,114百万円となり、前連結会計年度末比5,515百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加4,228百万円であります。

その結果、自己資本比率は49.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表した2022年3月期の連結業績予想（第2四半期（累計）及び通期）は、修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,915	21,842
受取手形及び売掛金	38,122	40,354
電子記録債権	7,694	8,397
商品及び製品	30,083	28,205
仕掛品	8,636	9,194
原材料及び貯蔵品	22,232	23,045
その他	7,638	9,318
貸倒引当金	△32	△134
流動資産合計	137,290	140,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,093	48,480
機械装置及び運搬具(純額)	12,628	12,870
土地	13,288	13,330
建設仮勘定	8,769	8,828
その他(純額)	2,119	2,526
有形固定資産合計	85,898	86,036
無形固定資産		
のれん	7,050	7,008
その他	7,913	8,243
無形固定資産合計	14,963	15,251
投資その他の資産		
投資有価証券	519	455
退職給付に係る資産	34	33
その他	7,111	7,339
貸倒引当金	△148	△152
投資その他の資産合計	7,516	7,676
固定資産合計	108,378	108,964
資産合計	245,668	249,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,000	10,805
電子記録債務	13,168	13,003
短期借入金	1,111	1,269
1年内返済予定の長期借入金	7,181	7,481
未払法人税等	2,527	1,955
引当金	100	21
その他	17,426	16,790
流動負債合計	51,516	51,327
固定負債		
新株予約権付社債	4,153	4,153
長期借入金	69,945	68,152
退職給付に係る負債	540	512
その他	2,912	2,928
固定負債合計	77,552	75,746
負債合計	129,069	127,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,834	7,834
利益剰余金	108,629	112,857
自己株式	△5,626	△5,626
株主資本合計	115,554	119,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	116
為替換算調整勘定	920	2,214
その他の包括利益累計額合計	1,044	2,331
純資産合計	116,599	122,114
負債純資産合計	245,668	249,189

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	37,900	42,927
売上原価	22,539	24,679
売上総利益	15,360	18,248
販売費及び一般管理費	10,812	12,166
営業利益	4,547	6,081
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	1
補助金収入	6	4
デリバティブ評価益	370	1,409
為替差益	74	98
その他	79	179
営業外収益合計	538	1,695
営業外費用		
支払利息	43	53
売上割引	249	—
その他	37	7
営業外費用合計	329	61
経常利益	4,756	7,715
特別利益		
固定資産売却益	0	53
その他	—	5
特別利益合計	0	58
特別損失		
固定資産処分損	0	1
投資有価証券評価損	6	58
特別損失合計	6	60
税金等調整前四半期純利益	4,750	7,714
法人税等	1,412	2,402
四半期純利益	3,337	5,311
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,337	5,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,337	5,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△7
為替換算調整勘定	△1,227	1,294
その他の包括利益合計	△1,186	1,286
四半期包括利益	2,151	6,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,151	6,597
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。